

消防危第1号
令和8年1月8日

各都道府県消防防災主管部長
東京消防庁・各指定都市消防長

殿

消防庁危険物保安室長
(公印省略)

移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果について

今般、「移動タンク貯蔵所等に対する立入検査の実施について（令和7年9月17日付け消防危第207号通知）」により実施を依頼した移動タンク貯蔵所等に対する立入検査の実施結果について、別添1のとおり取りまとめましたので通知します。

実施結果において、特に違反事例の多い項目については、危険物安全週間等の機会を捉え、危険物を輸送する事業者等に対し継続的に指導を行うようお願いします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知するようお願いします。

また、この結果については、別添2のとおり公益社団法人全日本トラック協会、日本貨物運送協同組合連合会及び日本危険物物流団体連絡協議会に、別添3のとおり一般社団法人日本化学工業協会及び一般社団法人日本化学品輸出入協会にも通知し、注意喚起等をしていますので参考として添付します。

問い合わせ先
消防庁危険物保安室
危険物指導調査係 馬場、笹壁
TEL 03-5253-7524（直通）
電子メールアドレス
kikenbutsukiseijimu@m1.soumu.go.jp

別添 1

移動タンク貯蔵所等の立入検査結果

1 移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果の概要

移動タンク貯蔵所等における基準不適合等車両の割合は 12.97%（前年 14.29%）であり、昨年と比較すると 1.32 ポイント減少した。

今回の立入検査結果から確認された課題については次のとおりである。

- (1) 移動タンク貯蔵所における無許可車両又は無許可変更している車両（以下「無許可車両」という。）の数は 63 台（前年 49 台）であり、昨年の結果と比較し、14 台増加した。
- (2) 前(1)の違反事例を確認すると、容器への詰替えを行うことを目的とする移動タンク貯蔵所の注入ホースの先端部の注入ノズルについて、手動開閉装置を開放の状態で固定する装置を備えた注入ノズルに無許可で変更を行っていた事例や、手動開閉装置を開放の状態で固定できるように無許可で改造した事例が、合計 40 台となっており、無許可車両数 63 台の内約 6 割を占めている。

移動タンク貯蔵所における立入検査の重点項目として挙げている定期点検に係る義務違反は 875 台（前年 844 台）であり、昨年と比較すると 31 台増加しており、他の項目と比べても非常に違反台数が多い。

2 総括表

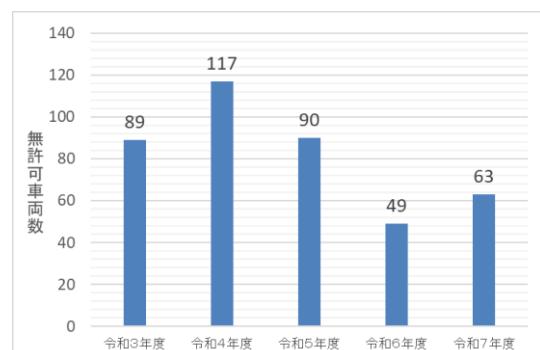
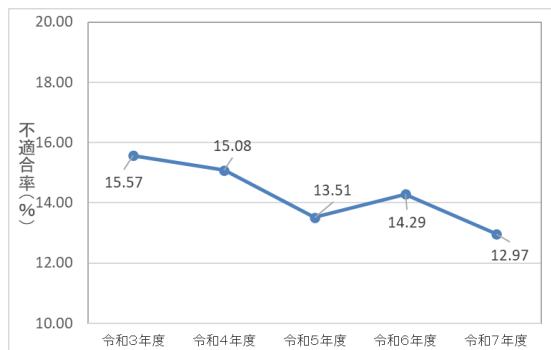
実施場所	実施消防機関数	実施場所数	移動タンク貯蔵所										危険物運搬車両			警察機関との協力状況	
			実施車両数		不適合等車両数						実施車両数	不適合車両数	認識状況不良車両数				
					他の行政 (a)+(b)	他の行政 (a)	不適合車両数 (a)	他の行政 (b)	無許可車両数 (b)	他の行政 (b)			有	無			
道路上	366	475	787	421	165	79	160	77	5	2	156	15	1	364	2		
常置場所	487	4569	13194	8	1747	0	1697	0	50	0							
危険物の積卸し場所	40	86	415	100	34	11	33	11	1	0	27	0	0				
その他	225	718	6586	25	801	2	794	2	7	0	230	14	0				
合計	※713	5848	20982	554	2747	92	2684	90	63	2	413	29	1				

- 備考 1 実施場所の区分において、走行中の車両を道路に接した空地等に誘導して立入検査を実施した場合は、「道路上」での実施の区分とした。実施場所の「その他」とは、道路上、常置場所及び危険物の積卸し場所以外の場所をいう。
- 2 「不適合車両」とは、移動タンク貯蔵所にあっては貯蔵及び取扱いの技術上の基準、位置、構造及び設備の技術上の基準並びに移送の基準等に関し、危険物運搬車両にあっては運搬の基準に関し、1 件以上不適合が認められる車両をいう。
- 3 「認識状況不良車両」とは、運転者の事故等発生時の応急措置等に関する認識状況が不良と認められる車両をいう。
- 4 移動タンク貯蔵所の基準不適合車両数、無許可車両数及び不適合車両数等欄の「他の行政」の欄は、それぞれの車両数のうち、立入検査において基準不適合を指摘した行政以外の行政によって許可された車両数である。
- 5 ※の「実施消防機関数」の合計は、延数ではなく実数である。

3 最近5年間の立入検査実施車両数及び基準不適合車両数等の推移

年度	移動タンク貯蔵所				危険物運搬車両			合 計			
	実施車両数	不適合等車両数	不適合車両数	無許可車両数	不適合率(%)	実施車両数	不適合車両数	不適合率(%)	実施車両数	不適合等車両数	不適合率(%)
令和3年度	22,202	3,495	3,406	89	15.74	530	44	8.30	22,732	3,539	15.57
令和4年度	22,467	3,415	3,298	117	15.20	533	54	10.13	23,000	3,469	15.08
令和5年度	21,893	2,984	2,894	90	13.63	444	34	7.66	22,337	3,018	13.51
令和6年度	21,424	3,090	3,041	49	14.42	434	34	7.83	21,858	3,124	14.29
令和7年度	20,982	2,747	2,684	63	13.09	413	29	7.02	21,395	2,776	12.97

(参考)



4 基準不適合車両の項目別内訳

		項目		不適合車両数		
				令和7年度	令和6年度	
貯蔵、取扱の基準不適合 (法第10条3項)	許可品目以外の貯蔵(政令第24条第1号)			5	9	
	貯蔵、取扱の不備による流出等(政令第24条第1項第8号、政令第26条第1項第7号)			13	11	
	マンホールのふた不適合			2	1	
	完成検査済証等備え付け義務違反(政令第26条第1項第9号)			371	431	
	その他の貯蔵、取扱の基準違反(政令第24条～第27条(上記の各項号を除く))			147	197	
	小計			536	648	
移動タクシーグループ 貯蔵所	常置場所に係る基準不適合(政令第15条第1項第1号)			69	58	
	タンク本体に係る基準不適合 (政令第15条第1項第2号、第3号、第7号、第8号)	塗料の剥離発錆			139	
		変形、破損			7	
		流出有			0	
		その他			22	
	附属装置に係る基準不適合 (政令第15条第1項第4号(防波板を除く)、第5号、第6号)	変形、破損			36	
		機能不良			45	
		その他			58	
		変形、破損			14	
	配管及び弁等に係る基準不適合 (政令第15条第1項第9号～第12号)	流出有			1	
		機能不良			76	
		その他			78	
		電気設備、接地導線の不良等(政令第15条第1項第13号、第14号)			425	
	表示、標識の未設置等 (政令第15条第1項第17号)	未設置、不足			41	
		その他			280	
		消火器の未設置等			74	
		その他			437	
	その他の設備等の基準不適合(政令第15条第1項(上記各号を除く))				301	
	積載式移動タンク貯蔵所の特例基準不適合(政令第15条第2項)				1	
	IMDGコード不適合				0	
	給油タンク車の特例基準不適合(政令第15条第3項)				1	
	アルキルアルミニウム等の移動タンク貯蔵所の特例基準不適合(政令第15条第4項)				1	
	小計				2105	
	定期点検に係る義務違反(法第14条の3の2)				875	
	漏れの点検未実施				292	
	危険物取扱者の保安講習義務違反(法第13条の23)				236	
	合計				3809	
危険物運搬車両 (法第16条)	運搬容器の技術上の基準不適合(政令第28条)				0	
	積載方法基準不適合 (政令第29条)	収納、表示不適合(政令第29条第1号、第2号)			3	
		流出有			0	
		積載不適合(政令第29条第3号、第4号、第7号)			2	
		被覆不適合(政令第29条第5号)			0	
	運搬方法基準不適合 (政令第30条)	混載不適合(政令第29条第6号)			0	
		小計			5	
		標識(政令第30条第1項第2号)	未掲示、不足			1
		その他	その他			6
		消火器(政令第30条第1項第4号)	未設置、不足			5
	その他		その他			11
	小計				15	
	合計				38	
	運転者の事故等発生時の応急措置等に関する認識状況不良				1	
	合計				44	

5 イエローカードの携行状況

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 移動タンク貯蔵所 | 携行率 95.8% (227台／237台) |
| (2) 危険物運搬車両 | 携行率 65.5% (38台／58台) |

備考 調査対象は危険物の移送、運搬中の車両であって、ガソリン、灯油、軽油、重油、廃油及び動植物油類に係るものを除く。

別添2

消防危第1号
令和8年1月8日

公益社団法人 全日本トラック協会会長
日本貨物運送協同組合連合会会長
日本危険物物流団体連絡協議会会長

消防庁危険物保安室長
(公印省略)

移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果について

平素から、危険物施設等における事故防止に御尽力いただくとともに、消防行政に御協力いただき感謝申し上げます。

さて、令和7年11月1日から同年11月30日までの期間を中心に全国の消防機関が一部警察機関の協力の下に実施した移動タンク貯蔵所等の立入検査の実施結果について、今般、消防庁において別添のとおり取りまとめました。

貴団体におかれましても、違反項目の状況等を勘案し、貴団体の会員に対して、法令違反事項の改修に係る指導及び改修の確認を徹底し、危険物の輸送中における危険物の保安を確保していただくようお願いします。

問い合わせ先
消防庁危険物保安室
危険物指導調査係 馬場、笹壁
TEL 03-5253-7524 (直通)
電子メールアドレス
kikenbutsukiseijimu@ml.soumu.go.jp

(別添は同様のため省略)

別添3

消防危第1号
令和8年1月8日

一般社団法人日本化学工業協会会長 } 殿
一般社団法人日本化学品輸出入協会会長 }

消防庁危険物保安室長
(公印省略)

移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果について

平素から、危険物行政への御理解と御協力をいただき感謝申し上げます。

さて、令和7年11月1日から同年11月30日までの期間を中心に全国の消防機関が一部警察機関の協力の下に実施した移動タンク貯蔵所等の立入検査の実施結果について、今般、消防庁において別添のとおり取りまとめました。

貴団体におかれましては、「危険物輸送時における発注者（荷主）を主体とした関係事業者間の情報共有について（依頼）」（令和4年12月13日付け消防危第277号）により、輸送事業者がイエローカードの携行を徹底できるよう、発注者（荷主）からの危険物情報の伝達等の徹底をお願いしているところですが、別添の結果をご参考にして頂き、引き続き加盟会社に対して、この旨周知くださいますようお願いします。

問い合わせ先
消防庁危険物保安室
危険物指導調査係 馬場、笹壁
TEL 03-5253-7524 (直通)
電子メールアドレス
kikenbutsukiseijimu@ml.soumu.go.jp

(別添は同様のため省略)